

2) 開発・整備のための施策

広域的な地域発展を主導する県庁所在都市等において、情報・通信基盤の強化、市街地の再開発、金沢大学の統合移転をはじめとする高等教育・研究機関の整備、拡充等を進め、文化、学術等高次都市機能の集積、強化を図る。あわせて、質的に高い生活環境を整備することにより、高次な機能を担う人材の定着を図る。また、環日本海地域をはじめとして、世界に開かれた地域を形成するため、国際的な交通機能も強化しつつ、国際会議場等の施設整備、コンベンションビューロー等の組織づくりを進め、これらを活用することにより、文化、技術、レクリエーション等についての国際交流に関する機能の集積を図る。

文化、技能、技術の蓄積を生かした新たな経済発展を目指し、繊維、金属製品、医薬品など集積の大きい既存産業について、研究開発部門、高次加工部門の強化、第三次産業との連携により、高付加価値化を図る。また、知識集約型工業の集積を高めるため、富山テクノポリス等の整備を進める。農林水産業については、生産の組織化、基盤整備、先端技術の導入等を進めることにより、水田の高度利用、近郊野菜や木材工芸品の生産、花き栽培など地域特性を踏まえた振興を図る。さらに、若狭湾地域における原子力発電施設の集積を利用した、新技術の研究開発、訓練等のための拠点を整備するほか、日本海における海洋資源の活用を図るため、海洋に関する研究開発機能の整備を進める。

能登半島をはじめとし、加賀、越前に至る沿岸部、飛越国境山地の山麓等、多様で豊かな自然環境に恵まれた地域において、余暇活動空間を整備し、地域資源を生かした発展を図る。

三大都市圏、環日本海地域等との広域的な連携を深めるとともに核となる都市の機能が北陸地方全体で活用されるよう、東海北陸自動車道の整備を推進するほか、国鉄改革の趣旨をも考慮して、北陸新幹線の建設に着手する。また、中部縦貫自動車道等についてその構想の具体化を図る。これらにより、日本の東西を結ぶ高速交通網の安定化を図る。伏木富山港、福井空港等の整備を進める。さらに、コンピューター航空の導入についての検討、能越自動車道の構想の具体化を図るほか、域内交通網の整備を推進する。

湿雪多雪に適応した生活様式、生活技術の研究、開発を進め、それに応じた地域

の整備を行うとともに、冬野菜の雪下栽培・雪室貯蔵等雪の調湿、冷熱源効果の利用をはじめ、雪の利活用技術の開発や冬期観光などにより利雪を推進する。

(6) 近畿地方整備の基本的方向

1) 開発・整備の基本的方向

近畿地方は、二大中心地の一つとして我が国の諸活動を支えてきた豊富な蓄積を有しているが、近年大都市においては、産業構造の転換と都市機能の高度化の立ち遅れ、一部地域における人口の流出等が生じ、また、農山漁村においては過疎化、高齢化等が進むなど、いくつかの問題を抱え、その地位の相対的な低下がみられる。これらの諸問題に対処しつつ、特色のある高次の機能を育成、集積することにより、全国的、国際的な中枢拠点としてその機能を果たすことが課題である。

このため、関西圏においては、京都、大阪、神戸をはじめとする異なった個性を持つ諸都市の各般にわたる蓄積の活用と高度化、大規模プロジェクトの展開による経済をはじめ文化、学術、研究等の機能の集積、これらを基礎とした国内各地域及び諸外国との交流により、21世紀に向けた独創的な産業と文化を創造する中枢圏域の形成を図る。特に国際的な経済機能の強化、近畿と他の地方を結ぶ交通網の整備など、我が国における枢要な経済機能を果たすための条件を整備する。

関西圏における都市相互の連携を強化する。さらに、これに隣接する地域、これらの地域を取り囲む日本海沿岸及び紀伊半島地域における諸地域とのネットワークの形成を図り、近畿地方の各地域が各々の独自性を保持しつつ、相互に連携し機能分担を行う地域構造を目指す。

2) 開発・整備のための施策

関西文化学術研究都市のほか、神戸市西部等の研究学園都市の建設、京都における国際日本文化研究センター等の施設整備を進めるとともに、西播磨テクノポリス、泉州紀北・御坊、北大阪等における産業・研究開発の複合プロジェクトを推進し、国際的な文化、学術、研究の拠点を形成する。また、医薬、ファインケミカル分野をはじめとする研究開発機能の充実、既存工業生産機能等の高度化、先端技術産業の育成等を図る。さらに、交通、情報・通信基盤の充実等により拠点相互の分担と連携を可能とし、広域的な機能の強化に努める。

第2節 ブロック別整備の基本的方向

関西国際空港の供用、国際港湾等の整備並びに諸地域からこれらの国際交通拠点へのアクセスの向上を図ることにより、国際機能等の強化を図る。さらに、その効果を広域的に活用しつつ、テクノポート大阪、ポートアイランド第2期計画等における国際交流、国際金融・商品取引、国際情報、業務管理等の機能集積拠点の整備を進める等、大阪湾の湾岸部及びその周辺に位置する諸都市を一体的にとらえた都市圏の整備構想を推進する。また、長期的な視点から大阪湾における環状交通体系の構想について検討する。

既成の市街地においては、大阪駅周辺、奈良駅周辺、桜之宮・中野、神戸湊川地区等における鉄道施設等の跡地を活用した再開発及び木造賃貸住宅地区等における計画的な再開発を推進することにより、地域の活性化を図るとともに、都市の防災性の向上、うるおいのある市街地環境の形成を進める。快適な日常交通を確保するため都市高速鉄道等地域交通網の着実な形成を図る。また、都市用水について不安定取水への依存度が高いこともあり、水供給の安定性の確保を図るとともに、渇水に対する適正な安全性の確保のため、各種方策の有効性等について総合的に検討し、その具体化を図る。大阪湾尼崎沖等における広域的な廃棄物処理場の整備を進める。

各地域の有する海洋、森林等の自然資源、社寺、史跡、歴史的景観等を生かし、活力とゆとりをあわせもった地域を実現する。この場合、丹後半島等の日本海沿岸及び紀伊半島地域については、関西圏及び隣接地域等との連携を図りつつ、豊かな自然環境、地場産業等の地域の特性を活用し、余暇活動空間や都市住民の新たな居住地域の形成等の整備を進めるとともに、地域資源を生かした産業の振興を図る。また、市場と近接している有利性を生かしつつ、生産基盤の整備、バイオテクノロジーの活用等による高品質多品目化、優良な木材生産基地の形成等を推進し、農林水産業の振興と農山漁村の活性化を図る。

琵琶湖周辺地域においては、環境保全、アメニティの向上を図りつつ、文化、研究、レクリエーション等を軸とした総合的な整備、開発を進める。さらに、大都市に近接する淡路島等においてレクリエーションゾーンの整備を図る。

明石海峡大橋の整備、紀勢自動車道等の構想の具体化を図るほか、国鉄改革の趣旨をも考慮して、北陸新幹線の建設に着手すること等により、近隣各圏と連携する幹線交通体系の形成を図る。第二京阪道路、近畿自動車道舞鶴線、同和歌山線、大

阪湾岸道路等の整備を進めるほか、京奈和自動車道等都市圏外周部の環状体系を形成する路線及び京都縦貫自動車道等の構想の具体化を図るとともに、これらを補完する幹線道路網の整備を進め、近畿地方の一体化を図る域内の幹線交通体系の形成を図る。さらに、京阪神地域における空港の整備及び但馬等大都市から遠隔の地域におけるコミューター航空の導入について検討を進めるほか、航空需要の動向、採算性等を見極めながら、関西国際空港の全体構想の推進のための調査を進める。

(7) 中国地方整備の基本的方向

1) 開発・整備の基本的方向

中国地方は、これまで瀬戸内海、日本海の水運及び陸上交通の要衝として西日本を結節するとともに、高度成長期以降は主要工業地域として我が国経済の発展を支えてきた。しかし、近年の産業構造の転換の中で、経済活動は厳しい状況にあり、また、山地により域内を分断された地形等から、必ずしも域内の均衡ある発展がみられていない。

しかしながら、その人材・技術・文化の蓄積は高く、本地方は、これらの活用によって西日本経済の重要な役割を担う地域として再び活性化していくことが期待されている。その際、瀬戸内海沿岸地域の既存工業集積、都市集積、日本海沿岸地域の自然景観、文化・歴史的蓄積及び内陸山間地の新たな開発可能性など、それぞれの特性を生かしつつ域内の均衡ある発展を図る必要がある。また、陸路によって初めて結ばれる四国、隣接する近畿、九州及び地理的に近接した対岸諸国等との相互交流を深めることにより、更なる発展へのポテンシャルを高めていくことが重要である。

このため、域内外を結ぶ連絡網を強化し、各地域の特色を踏まえた産業の振興、都市機能の充実を図るとともに、本地方の貴重な資源である瀬戸内海、日本海の積極的活用を進めるなど地域の発展のために新たな展開を図る。

2) 開発・整備のための施策

中国地方の域内循環を深め、一体化を強化するとともに、近隣各圏との交流を通じて本地方の発展を促すため、山陽自動車道、中国横断自動車道の整備のほか、山陰、姫路・鳥取及び陰陽連絡自動車道等の構想の具体化を図る。本州四国連絡橋

第2節 ブロック別整備の基本的方向

の概成を図る。山陰地域等の鉄道については、速度向上を図るなど利便性の高い輸送機関として一層の活用を図る。新広島、新岡山空港等の整備、石見空港の建設により全国各地及び海外との交流を円滑化するとともに、主要都市間、近隣各圏を結ぶコミューター航空の導入を推進する。広島、境港等において、港湾再開発を進めつつその機能の強化を図る。

テクノポリス等の整備を推進し、先端技術産業の立地を促進する。瀬戸内地域においては、鉄鋼、化学等の基礎素材型工業の再活性化を図るとともに、加工組立型工業等を振興することにより、これまでの技術集積を基礎として産業構造の転換を図り、山陽道沿いに帯状に連なる産業集積の一体的発展を促進する。中国地方内陸部においては、最近の工業進出の動きを進め、新たな集積の形成を促す。日本海沿岸地域においては、その地理的・自然的制約に配慮しつつ、交通基盤の整備等による隣接地域との連携強化を活用し、産業の活性化を促進する。

広域的な地域発展を主導する県庁所在都市等において、情報・通信基盤をはじめ都市機能の整備、高度化を図る。中枢都市広島等において国際的な交流拠点としての都市整備を進めるとともに、吉備高原都市、賀茂学園都市、鳥取新都市等における新都市開発を推進し、広島西部丘陵、宇部北部地域等における新たな都市機能集積拠点の整備構想を進める。また、下関細江、出雲市駅周辺地区等において再開発を進める。

市場への近接性、バイオテクノロジー等を活用した園芸作物等の生産、地域林業の拠点育成など、本地方における多様な地域条件に即した農林水産業の展開を図る。このため、農業の生産流通基盤、林業生産基盤の整備等を推進する。中国山間地域においては、地域特産物の生産を推進するとともに、農林業の一体的発展に努める。

瀬戸内海及び日本海における海域の総合的な利用を図るため、日本海の漁業の振興、瀬戸内地域及び長門海域等における海洋牧場などの水産資源開発や観光漁業を積極的に進めるとともに、既存技術集積を活用した海洋関連の技術開発の推進、下関等の人工島構想についての検討、海洋性の余暇活動に対応した地域整備等を積極的に行う。これとともに、山陰中西部などの地域において、自然、歴史・文化資源を活用した余暇活動空間の整備を推進する。

(8) 四国地方整備の基本的方向

1) 開発・整備の基本的方向

四国地方は、瀬戸内海及び太平洋という二つの豊かな海に臨み水運に恵まれ、古くから開けた地域であるが、中央の山地により各地が分断され平地面積が少ないなどの自然的制約条件に加え、交通体系の整備の遅れ、産業構造の変化への対応の遅れなどから、近年では、人口の伸びや経済成長も低いものにとどまり、新たな発展のための開発が喫緊の課題となっている。

今後は、本州・四国間が初めて陸続きとなることを契機として四国新時代の実現を目指し、四国内各地域の連携の強化を図るとともに、近畿、中国、九州といった近隣各圏をはじめ、全国各地や海外との交流の活発化を図り、さらに、豊かな自然と恵まれた気候や地域個性に富んだ産業・文化を生かし、地域全体の発展を促す必要がある。

そのため、連携や交流の基盤として、域内さらには域内外を結ぶ交通体系の整備を積極的に推進する。また、近隣各圏等との近接性の向上を活用して産業の振興や都市機能の充実を図るとともに、関西圏等を消費地とする総合的な食料供給基地や海洋等の豊かな自然資源を生かした観光・保養地域の形成を進めるなど、独自の機能の充実を図る。

2) 開発・整備のための施策

四国内の連絡を強化するとともに、各地域と本州との近接性の一層の向上を図るため、本州四国連絡橋の3ルート of 概成、四国縦貫、横断自動車道の整備とともに、東四国横断、西四国縦貫自動車道等の構想の具体化により、四国循環路線等の高規格幹線道路網の形成を進める。鉄道についても、速度向上等輸送サービスの改善を図る。全国各地との交流や国際交流を円滑化するため、新高松、松山等の空港整備、西南地域等におけるコミューター航空の導入の検討、高知新港、宿毛湾港の整備等を進める。また、関西国際空港へのアクセス、京阪神地域への流通拠点として、小松島港の整備等を進める。さらに、長期的な視点から、本州、九州との広域的な圏域の形成を図るための交通体系について検討する。

香川テクノポリス、愛媛地域をはじめ、各地域において先端技術産業や情報サービス業の誘致・育成を進めるとともに、紙・パルプ工業、化学工業等の高付加価値

第2節 ブロック別整備の基本的方向

化による活性化、繊維製品、食料品等の地場産業の技術力の向上を進める。広域的な地域発展を主導する県庁所在都市等において、高松港頭地区等の再開発構想の推進、技術革新に対応した高等教育機能や長寿化、海洋開発等に係る研究開発機能の充実、これらを活用した人材の育成、情報・通信基盤、文化・交流施設の整備等を進め、新たな都市機能の集積を図る。さらに、本州四国連絡橋を活用し宇多津の新都市開発等の事業を進める。

西南地域、吉野川流域地域等において農業生産基盤の整備を進めるとともに、宇和海、土佐湾、瀬戸内海等において養殖、海洋牧場等による水産資源の開発を進める。また、野菜、果樹等高付加価値農業の充実、バイオテクノロジーの活用、多様な1.5次産業の振興等を進め、総合的な食料供給基地の形成を図る。

太平洋及び瀬戸内海の海洋資源等豊かな自然資源と温暖な気候を生かし、西南地域をはじめ、東南地域、瀬戸内地域等に余暇活動空間の整備を進め、さらには多様な居住ニーズにも対応し、うるおいに満ちた空間の形成を図る。

このほか、瀬戸内海沿岸及び島しょ部地域を中心に水供給の安定性の確保を図るとともに、渇水に対する適正な安全性の確保のため、各種方策の有効性等について総合的に検討し、その具体化を図る。また、豊富な森林資源を整備し、木材供給基地の形成を図る。

なお、四国西南地域については、その地理的制約条件に配慮しつつ、これらの施策を通じ、交流の場の形成と産業の活性化を進め、総合的な定住条件の整備を図る。

(9) 九州地方整備の基本的方向

1) 開発・整備の基本的方向

九州地方は、豊富な国土資源や海洋資源、温暖な気候に恵まれ、相当程度の産業集積や都市集積を有し、近年、創意工夫を生かした地域づくりに積極的に取り組み、先端技術産業の立地も進展するなど、今後の発展の可能性が極めて高い地域である。

しかし、基幹的産業である鉄鋼、造船、化学の停滞や、域内を結ぶ高速交通体系の整備の遅れ等により、本地方の一体となった発展をみるに至っていない。また、南北に加え、東西方向に発展の差異が生じていることや、依然として厳しい条件下

にある奄美群島をはじめとする離島、半島、シラス等特殊土壌地帯といった地理的、自然的制約下に置かれた地域が多いことなどから、域内の一体的かつ均衡ある発展が課題となっている。

今後は、本地方の優位性を最大限に生かした個性的な地域づくりを促進し、域内循環を高めつつ、既成の大集積地に過度に依存することなく、自立的な発展を図る。このため、各地域間の競争条件を均等化するとともに、各地域が適正な役割分担のもとで相互に連携するための基盤の整備を図る。先端技術産業の集積とその連携によるテクノアイランドや、アジア太平洋地域との地理的近接性と交流の実績を生かした南の国際交流拠点、多彩な自然や豊富な歴史的文化遺産を活用した観光・保養地域、食料及び木材の総合的な供給基地等として、独自の産業、文化の集積を更に高めるとともに、国際性豊かな地域社会の形成を図る。

2) 開発・整備のための施策

各地域の産業・技術集積や都市機能の連携を図るため、九州縦貫、横断自動車道の整備を進めるとともに、南北軸を強化する東九州縦貫、南九州西回り、東西間の交流を活発化する西九州、九州中部横断の各自自動車道の構想の具体化を図るほか、国鉄改革の趣旨をも考慮して、九州新幹線の建設に着手することやコンピューター航空の導入等により、主要都市を結合する高速交通ネットワークを形成する。また、これらとあわせ九州中央等における幹線道路の整備を推進し、域内の一体化を図る。新北九州空港、佐賀空港の建設等により航空輸送能力の向上を図る。さらに、長期的な視点から、本州、四国との広域的な圏域の形成を図るための交通体系について検討する。

テクノポリス地域等を中心に先端技術産業等の誘致・育成を進めるとともに、鳥栖新都市、宮崎学園都市の建設等による高等教育、研究開発機能の充実や大分における情報産業などの集積地区等の高度情報・通信基盤の整備等により、中枢・中核都市等における、都市機能の高度化を図る。さらに、交通、情報・通信体系の整備とあわせ、技術交流の場の整備を進め、九州全体の産業・技術のネットワーク化を図る。また、これらと連携をとりつつ、地域資源を生かした窯業等の地場産業や重化学工業等既存産業の技術先端化、高付加価値化を図る。

特に、北九州等地域経済が停滞している地域については、新たな産業分野への展

第2節 ブロック別整備の基本的方向

開や、都市再開発等による都市機能の強化等を通じたサービス産業の振興を図る。なお、地理的、自然的制約条件の大きい南九州の振興のため、大隅地域におけるバイオテクノロジーの導入や内之浦、種子島のロケット打ち上げ施設との関係を生かした航空宇宙関連産業の導入等、総合的な産業振興策について検討する。

環シナ海・オセアニア諸国との交流を活発化させるため、その拠点となる福岡・北九州等の中枢・中核都市において、既存の施設の活用も図りつつ、会議場、展示場、研究研修施設等の整備を進め、国際交流機能を強化する。この一環として、長崎の都心・臨海再開発等を推進するとともに、熊本での複合的な国際交流地区の建設、九州北部での新たな研究学園都市の建設について検討を進める。これらに伴う多面的な交流の増大にあわせて、既存空港の強化等により国際航空需要への対応を図るとともに、アジア等への貿易の拠点としてコンテナターミナルの整備等港湾機能の充実を図るほか、備蓄、加工等を含めた国際物流中継機能の強化について検討する。

海岸美や温泉、亜熱帯植生等を生かし、天草、薩摩などの半島地域、豊後、日向、筑肥などの山岳、沿岸地域をはじめ多彩な自然、温暖な気候に恵まれた地域において、余暇活動や多様な居住ニーズに対応した快適な空間の整備を図る。

高生産性農林水産業を展開するため、バイオテクノロジー等先端技術の活用を図るとともに、筑後川流域等の水田地帯や、南九州の畜産、畑作地帯における生産基盤の整備、諫早湾における多角経営のための干拓、中南部高原地帯における大家畜畜産の振興等を図る。新長崎漁港等の水産物供給機能を強化するとともに、不知火海、大分県南、その他の沿岸地域において先端技術を活用した海洋牧場等の推進を図る。これらとあわせ食品関連産業を振興する。また、中央山岳地帯等において、豊富な森林ストックと広い森林空間を活用した林業振興を図る。

水需給がひっ迫している九州北部及び離島等において、水供給の安定性の確保を図るとともに、渇水に対する適正な安全性を確保するため、渇水対策容量を持ったダム建設、水源の複数化、節水ルール確立等各種方策の有効性等について総合的に検討し、その具体化を図る。

離島については、離島間及び本土との交通施設の整備や、医療・教育等の面における情報・通信基盤の活用、五島地域等の海洋開発、広域観光ルートの整備を図り、産業・生活基盤の総合的整備を進める。外海離島である奄美群島については、

周辺地域との連携交流を進めつつ、花き、果樹栽培などの亜熱帯性農業、地場産業や海洋性レクリエーション等その特性に応じた振興を図る。

(10) 沖縄地方整備の基本的方向

1) 開発・整備の基本的方向

沖縄地方は、亜熱帯地域に位置し、広大な海域、多彩な自然・景観に恵まれ、特色ある活力に富んだ地域として発展することが期待されている。

しかし、本地方は、長く我が国の施政権外にあり、地理的、自然的制約条件も大きく、厳しい雇用環境、高い財政依存率、公共、民間の各分野における低い資本蓄積、広大な米軍施設・区域等の存在による厳しい土地利用上の制約など、解決すべき多くの課題を抱えている。

今後は、我が国の南西端に位置するという地理的特性を生かした東南アジアをはじめとする諸外国との交流拠点の形成、豊かな亜熱帯・海洋性自然と特有の伝統文化と歴史的蓄積を活用した国際的規模の観光・保養地域の形成等により地域の特性を十分に活用した産業・文化を振興し、特色ある地域として自立的発展を図る。

2) 開発・整備のための施策

国際交流拠点の形成のためその基盤となる那覇空港及び那覇港の整備拡充を進めるとともに、企業の立地と貿易の振興を図るため、那覇港での自由貿易地域の設置を推進するとともに、その成果を踏まえた新たな地域の設置、中城湾港での備蓄、加工等も含めた国際物流中継機能の強化について検討する。

優れた自然特性を最大限活用した海洋性の余暇活動空間を整備し、これらをネットワーク化することにより、国際的規模の観光・保養地域の形成を図るとともに、沖縄国際センター等の機能を活用しつつ、国際的な研修、会議等のための施設整備について検討し、国際交流の拠点形成を図る。これにより、サービス産業の振興を図るとともに、教育機関、研究機関の充実により、今後の発展を担う人材の育成、伝統工芸の伝承、広大なサンゴ礁海域の利用と保全に係る調査研究を推進する。

亜熱帯気候を生かした花き、果樹、野菜、魚介類等の農林水産物の生産を振興するための基盤、流通機構の整備及び食品関連産業等の地場産業の振興を図るとともに、バイオテクノロジー等の活用を図る。

第2節 ブロック別整備の基本的方向

これら産業・文化の振興施策を一体的に進めるため、沖縄本島において、沖縄自動車道の完成及び那覇空港自動車道の構想の具体化を図り、南北の基幹的交通軸を形成する。さらに、都市内の交通混雑解消のための施設整備を含めた那覇新都心地区開発事業や再開発事業、情報・通信基盤の整備等を推進し、本地方における中心圏域としての機能充実を図る。これにあわせ、離島交通の基盤となる空港、港湾、道路等の整備を進めるとともに、コンピューター航空網を拡充し、本島及び各離島間の交通ネットワークを充実する。また、離島において、医療、教育、行政サービス向上のため情報・通信基盤の充実を図るとともに生活基盤整備を進める。

制約のある水、土地の国土資源の有効活用のため、本島北部等における多目的ダム建設や離島における地下ダム開発、海水淡水化、他地域からの導水等水の安定供給体制の整備を進めるとともに、土地利用上大きな制約となっている米軍施設・区域をできるだけ早期に整理縮小し、その跡地の有効利用を図る。

第3節 圏域間交流の新たな展開

(1) 圏域間交流の活発化と地域整備

交通体系の整備等を背景とする人々の行動範囲の拡大や地域間の交流の活発化により、近年、既存ブロックの範囲を越えて相互浸透を促す動きが生じつつある。

これは、21世紀への多極分散型国土の構築へ向けて、新たな刺激と国土再編の胎動を示すものであり、国土の均衡ある発展を図る観点からこれまでのブロックごとの施策に加え、この動きを的確に誘導し、これに対応した地域整備を推進していく必要がある。

(2) 圏域間交流の新たな展開

関東、中部、近畿ブロックにおいては、東京圏、名古屋圏、関西圏が相互に密接な関係をもちつつ機能的に連担してきており、交通体系の整備等に伴い、今後、その影響圏はさらに隣接地域へと拡大し、東北、北陸、中国、四国ブロックとの間においても、相互に密接な関係をもちつつ機能的連担が進んでいく。例えば、高速交通体系整備により、東京圏の影響圏は南東北、北陸へと拡大しつつあり、また、関西圏と中国、四国ブロックとの接点に当たる東瀬戸、大阪湾・紀伊水道地域においては、既に本州四国連絡橋をはじめとするプロジェクトが進行中であり、今後更にこの地域における交流がより活発化することが期待される。

一方、東日本においては、北海道、東北ブロックが、西日本においては、中国、四国、九州ブロックが、それぞれ青函地域、西瀬戸地域を結節点として接しており、これら結節点における交流を一つの契機としてブロック間相互が交流を深め、地域全体が活性化することが期待される。

このような圏域間交流の新たな展開は、ブロック間の相互浸透を促すことにより、国土全体を一つの交流圏として一体化した多極分散型国土へと再編する。

(3) インターブロック交流圏の形成

(インターブロック交流圏)

圏域間交流の新たな展開を適切に誘導するため、既存ブロックを越えた各種の交流を促し、地域の活性化をもたらす広域的な交流圏—インターブロック交流圏—の

第3節 圏域間交流の新たな展開

形成を図る。このため、地域の自主性に基づき関係地域が共同してインターブロック交流圏計画を策定し、交流促進のための諸方策を立案、推進する。国は、計画の実現に向けて交流圏の活性化のための施策の実施等により地域を支援する。また、ブロック間交流の進展の動向により、これに対応したインターブロック計画制度について検討する。

青函地域、西瀬戸地域はインターブロック交流圏の形成のほう芽が見られるところであり、その展開の方向は、次のとおりである。

(青函地域)

青函地域は、青函トンネルの開通を一つの契機として、北東北及び北海道道南の交流が促進されようとしており、仙台、札幌の中間地点として、また、北海道、東北ブロックの結節点として、活性化が期待される地域である。

この地域では、青函トンネルの活用、函館、青森等のテクノポリスや海洋関連プロジェクトの推進と連携、圏内の大学の連携、共同のイベントの開催等により、交流が活発化し、地域の活性化と地域アイデンティティの醸成が図られる。

(西瀬戸地域)

西瀬戸地域は、人口、諸機能の既存の集積に加え、本州四国連絡橋等の基盤プロジェクトが整備されつつあり、関西圏以西の中心として、交流の促進による再活性化が期待される地域である。

この地域では、本州四国連絡橋の整備、コンピューター航空の導入、各地域のテクノポリス、海洋関連プロジェクトの推進及びそれらを連携するための基盤の整備等により、交流が活発化し、圏内のそれぞれの都市相互の連携が強化される。